PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

63-218704

(43) Date of publication of application: 12.09.1988

(51)Int.CI.

C08F 4/72 C08F 8/00

(21)Application number: 62-052599

(22)Date of filing: 06.

06.03.1987

(71)Applicant: NIPPON PAINT CO LTD

(72)Inventor: OHATA MASATOSHI

TSUTSUI KOICHI IKEDA SHOJI FUJIMOTO TERUO KAZAMA TAKEO

(54) PRODUCTION OF TELECHELIC POLYMER

(57) Abstract:

PURPOSE: To obtain a polymer having narrow molecular weight distribution and useful for paint, using a wide variety of monomers as raw material and minimizing the lowering of the introduction rate of functional group to polymer chain terminal, by carrying out anionic polymerization of an anionic polymerizable monomer in the presence of a specific anionic polymerization initiator. CONSTITUTION: A telechelic polymer having a number-average molecular weight of preferably 500W10,000,000 is produced by carrying out anionic polymerization of one or more anionic polymerizable monomers [e.g. styrene and (meth) acrylonitrile] in the presence of a novel anionic polymerization initiator of formula (R1, R2 and R4WR7 are 1W10C alkylene; R7 may be H; R3 is 1W10C alkylene; M is group Ia metal element) [e.g. o-, m- or p-(2trimethylsiloxyethyl) cumene potassium or cesium compound] and, if necessary, reacting the resultant polymer with reagent capable of introducing a functional group with a crosslinking group at a growing terminal of polymer.

$$R_{2} = \frac{R_{1}}{R_{2}} + \frac{R_{2}}{R_{3}} = 0 - S_{1} = \frac{R_{4}}{R_{5}}$$

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Japanese Patent Office

Published Unexamined Patent Application SHO 63-218704

Laid-open: September 12, 1988

Request for examination: Not yet made; Number of inventions: 1

Tile of invention:

A method for manufacturing telechelic polymer

Patent application:

SHO 62-52599

Application filed:

March 6, 1987

Inventor:

Masatoshi Ohata Nippon Paint Co., Ltd.

19-17, Ikedanaka-cho, Neyagawa-shi,

Osaka

Inventor:

Koichi Tsutsui

Nippon Paint Co., Ltd.

19-17, Ikedanaka-cho, Neyagawa-shi,

Osaka

Inventor:

Shoji Ikeda

Nippon Paint Co., Ltd.

19-17, Ikedanaka-cho, Neyagawa-shi,

Osaka

Inventor:

Teruo Fujimoto

Nagaoka Jutaku 1-505, 1-4-8,

Gakko-cho, Nagaoka-shi, Niigata

Inventor:

Takeo Kazama

2-3-10, Nakanuki-cho, Nagaoka-shi,

Niigata

Applicant:

Nippon Paint Co., Ltd.

1-2, Ohyodokita 2-chome, Ohyodo-ku,

Osaka-shi, Osaka

Agent:

Michio Akaoka,

Patent attorney

SPECIFICATION

Title of Invention 1.

A method for manufacturing telechelic polymer

Claims 2.

A method for manufacturing telechelic polymer which comprises the step of the (1) anionic polymerization of at least one kind of anion-polymerizable monomer in the presence of an anion polymerization initiator that can be expressed by the following general formula:

R1 R7 R4
$$\square$$
 $M - C - \bigcirc O - R3 - O - Si - R5$ (I)

(where R1, R2 and R4 to R7 represent a straight-chain or branched alkylene group having 1 to 10 carbon atoms, R3 represents a straight-chain or branched alkylene group having 1 to 10 carbon atoms, R7 may be hydrogen, and M represents a metal element of the la group).

- (2) A method as claimed in Claim (1) above wherein the anionic polymerization initiator is a potassium or cesium compound of o-, m- or p-(2-trimethylsiloxyethyl)cumene, o-, mor p-(2-triethylsiloxyethyl)cumene, o-, m- or p-(2-trimethylsiloxypropyl)cumene, or o-, m- or p-(2-triethylsiloxypropyl)cumene.
- (3) A method as claimed in Claim (1) or (2) above wherein the anion-polymerizable monomer is selected from styrene and its derivative, diene compound, (metha)acrylate ester and (metha)acrylonitrile.
- (4) A method as claimed in any one of Claims (1) to (3) above which comprises the step of allowing a reagent to react which is cable of introducing a functional group that can react with a crosslinking agent directly or via a divalent organic group into the propagation species of the said polymer obtained by anionic polymerization.
- (5) A method as claimed in any one of Claims (1) to (3) which comprises the step of obtaining macromonome by allowing a reagent to react which is cable of introducing a vinyl group or vinylidene group that can be polymerized radically or inonically into the propagation species of the said polymer obtained by anionic polymerization.
- (6) A method as claimed in any one of Claims (1) to (5) above wherein the number-average molecular weight of the telechelic polymer is 500 to 10,000,000.

19 日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭63-218704

Mint Cl 4

識別記号

庁内整理番号

匈公開 昭和63年(1988)9月12日

C 08 F 4/72

/ 12 /00 MEZ MFV 7167-4 J 7167-4 J

審査請求 未請求 発明の数 1 (全7頁)

明

73発

72举

テレキリツフポリマーの製造方法

②特 頭 昭62-52599

纽出 願 昭62(1987)3月6日

⑫発 明 者 大 畑

者

正 敏

大阪府寝屋川市池田中町19番17号 日本ペイント株式会社

· 井 晃 一 内 大阪府寝屋川市池田中町19番17号 日本ペイント株式会社

内

砂発 明 者 池 田

承 治

大阪府寝屋川市池田中町19番17号 日本ペイント株式会社

内

筒

明 者 藤 本明 者 風 間

輝 雄 武 雄

新潟県長岡市学校町 1 - 4 - 8 長岡住宅 1 - 505 新潟県長岡市中貫町 2 - 3 - 10

⑫発 明 者 風 間 武 雄 ⑪出 願 人 日本ペイント株式会社

大阪府大阪市大淀区大淀北2丁目1番2号

20代理人 弁理士 赤岡 迪夫

明 钿 曹

1. 発明の名称

テレキリッフポリマーの製造方法

- 2. 特許請求の範囲
 - (1) 一般式

$$R_{1}$$

$$R_{2}$$

$$R_{3}$$

$$R_{3}$$

$$R_{4}$$

$$R_{6}$$

$$R_{6}$$

$$R_{6}$$

$$R_{1}$$

$$R_{6}$$

$$R_{6}$$

(式中、R1、R2およびR4~R7は炭素数1~10の直鎖もしくは分岐アルキレン基、R2は炭素数1~10の直鎖もしくは分岐アルキレン基、R7は水素であってもよく、 Nは Ia 族の金属元素を意味する。)で表されるアニオン重合関始剤の存在下、少なくとも1種のアニオン重合可能な単量体をアニオン重合する工程を含んでいるテレキリッフポリマーの製造方法。

(2) 一般式(1)のアニオン重合開始剤が、0-, m-もしくはp-(2-トリメチルシロキシエチ ル) クメン、oー、mーもしくはpー (2ートリエチルシロキシエチル) クメン、oー、mーもしくはpー (2ートリメチルシロキシプロピル) クメン、またはoー、mーもしくはpー (2ートリエチルシロキシプロピル) クメンのカリウムまたはセシウム化物である第1項の方法。

- (3) アニオン重合可能な単量体がスチレンおよびその誘導体、ジエン化合物、 (メタ) アクリル酸エステルまたは (メタ) アクリロニトリルから選ばれる第1項または第2項の方法。
- (4) アニオン重合によって得られた前記重合体に、 その成長末端へ直接または二個の有機基を介して 架構剤と反応し得る官能基を導入し得る試薬を反 応させる工程を含む第1項ないし第3項のいずれ かの方法。
- (5) アニオン重合によって得られた前記重合体に、その成長末端へラジカル重合もしくはイオン重合し得るビニル基もしくはピニリデン基を導入し得る試策を反応させ、マクロモノマーを得る工程を含む第1項ないし第3項のいずれかの方法。

(6) テレキリッフポリマーの数平均分子量が 500~ 10,000,000である第1項ないし第5項のいずれか の方法。

3. 発明の詳細な説明

背景技術および課題

本発明は、新規なアニオン重合開始剤を用いる テレキリップポリマーの製造法に関する。

近年空料用基体樹脂分野において、ハイソリッイソリッド化が強く要請されている。周知のように、ハイソリッド化のためには基体樹脂が高濃度におる。 しかし既存の技術による基体樹脂の低分子量化は、i)分子量分布が広いため間雲なの分子量化は極端な低分子量分の生成の原因となり、空装作業性、空膜物性に悪影響を及ぼす。 這 使中の末端自由値の増加に伴い、望ましい空膜物性が得られない、等の欠点を有する。

そこで、分子量分布が狭く、分子鎖の両端に官 能基を有するいわゆるテレキリッフポリマーは、 極端な低分子量分が存在せず、その架橋体中には 末端自由鎖がほとんど存在しないため、塗装作業 性や塗膜物性を低下させることなく塗料のハイソ リッド化を可能とする基体樹脂として非常に有望 である。

これまで、テレキリッフポリマーをナトリウム ナフタレン等を用いて合成した例が数多く知られ ている。しかしながらこの方法は、分子内に2個 の成長点を有するため、成長点の失活による末端 に官能基を有しないポリマーの副生成物の生成が 高くなり、単量体として(メタ)アクリル酸エス テル類のような極性単量体を用いた場合その傾向 が楽しい。

また最近、官能基転位重合法を用いた(メク) アクリル酸エステル、(メタ)アクリロニトリル 類のテレキリッフポリマーの合成方法が注目を浴 びている。しかしながら、この方法は使用し得る 単量体が限られる上、特殊な開始剤と触媒を必要 としそれらの精製が非常に難しいところに欠点を 有する。

本発明は、ポリマー鎖末端への官能基の導入率

の低下を最小限にとどめ、広範囲な単量体を使用 して特殊な触媒を必要とせず、分子量分布の狭い テレキリッフポリマーおよびマクロモノマーの製 造方法を提供することを課題とする。

本発明の概要

本発明の課題は、

一般式

$$\begin{array}{c|c}
R_1 & R_4 \\
R_2 & R_3 - 0 - S_1 - R_6 \\
R_2 & R_6
\end{array}$$
(1)

(式中、R1、R2およびR4~R7は炭素数1~10の 直鎖もしくは分岐アルキレン基、R2は炭素数1~ 10の直鎖もしくは分岐アルキレン基、R7は水素 であってもよく、Mは1a族の金属元素を意味す る。)で表されるアニオン重合開始剤の存在下、 少なくとも1種のアニオン重合可能な単量体をア ニオン重合せしめ、数平均分子登 500~ 10,000, 000 を有する重合体を得る工程を含んでいるテレ キリッフポリマーの製造方法を提供することによ ana.

前記アニオン重合によって得られた重合体はその成長末端へ、直接または二価の有機基を介して架橋性の重要構剤と反応し得る官能基を導入して架橋性の重合体とすることができ、またラジカル重合もしくはイオン重合し得るピニル基もしくはピニリデン基を導入し、マクロモノマーを得ることができる。詳細な議論

一般式(i)で示される、官能基を保護したアニオン重合開始剤の具体例としては、oー, mー, またはpー(2ートリメチルシロキシエチル)クミルカリウム、oー, mー, またはpー(2ートリエチル)クミルカリウム、oー, mー, またはpー(2ートリエチル)クミルカリウム、oー, mー, またはpー(2ートリエチル)クミルカリウム、oー, mー, またはpー(2ートリエチルシロキシアロピル)クミルカリウム、oー, mー, またはpー(2ートリカリウム, oー, mー, またはpー(2ートリメ

チルシロキシプロピル) クミルセシウム、oー, mー, またはpー (2ートリエチルシロキシプロピル) クミルカリウム、oー, mー, またはpー (2ートリエチルシロキシプロピル) クミルセシウム等が挙げられる。

該開始剤は溶解性の面から、テトラヒドロフラン、 1.4-ジオキサンジエチルエーテル等の極性 溶媒の溶液とした方が好ましい。

また、該開始剤で重合し得る単量体の具体例としては、スチレン、οー、mーまたはpーメチルスチレン、οー、mーまたはpープーロピルスチレン、οー、mーまたはpープールスチレン、οー、mーまたはpープールスチレン、οー、mーまたはpープールスチレン、ラー、mーまたはpーペキシルスチレン等のスチレン誘導体、1.3ープタジエン、2ーメチルー1.3ープタジエン、3.4ージメチルー1.3ーペンタジエン、3.4ージメチルー1.3ーペキサジエン、4.5ージエチルー1.3ーオクタジエン、フェニルー1.3ープタジエン、2ーtertプチルーフェニルー1.3ープタジエン、2ーtertプチルー

題で使用する溶媒および単量体の組合せにより、 それぞれ上記温度範囲内で好ましい温度範囲が存 在する。一般的に単量体として(メタ)アクリル 酸エステル類を用いる場合及び、エーテル類のような極性溶媒を用いる場合は前記温度範囲の内で も低温側が好ましく、芳香族炭化水素類のような 無極性溶媒を用いる場合は、前記温度範囲内でも 高温側が好ましい。

重合雰囲気は、不活性ガス雰囲気下、滅圧下、 好ましくは高真空下において行われ、重合時間は 使用する単量体、溶媒、重合温度、重合濃度、得 られる重合体の分子量に応じ、1分ないし72時 間が採用される。

また、 (メタ) アクリル酸エステル類等の極性 モノマーと重合する場合、成長末端の対カチオン に対応するアルカリ金属アルコキシドを共存させ ることにより、重合系の粘度および生成するポリ マーのタクティシティーを関節することができる。

得られる重合体の数平均分子量は使用する開始 剤量と単量体の量の比を変えることにより制御す 1.3 - ブタジエン等のジエン類、 (メタ) アクリル酸メチル、 (メク) アクリル酸エチル、 (メク) アクリル酸エチル、 (メク) アクリル酸 i - ブチル、 (メタ) アクリル酸フェニル、 (メタ) アクリル酸ベンジル等の (メタ) アクリル酸エステル類、および (メタ) アクリロニトリルが挙げられる。

重合は重合反応に対して不活性な溶媒中で行うのが一般的である。使用し得る溶媒の具体例としては、ジエチルエーテル、メチルエチルエーテル、1・4 ージオキサン、テトラヒドロフラン等のエーテル類、ペンゼン、トルエン、キシレン等の方香族炭化水素類、ペンタン、ヘキサン、ヘプタン、シクロヘキサン等の脂肪族炭化水素類が挙げられる。また溶媒はこれらのうち二種以上混合して用いることができる。さらに重合濃度には特に制限はないが5~30%で行われるのが一般的である。

重合温度は-100℃から80℃の温度範囲内で任意に選択することができるが、溶媒との副反応、関始反応速度の低下、成長速度の増加等の間

ることができる。

また、該関始剤により、公知のアニオンリピング重合法を用いてランダム共重合体およびブロック共重合体も製造することができる。

かくして得られた重合体の成長末端は"リビング"であるため、メタノールのようなプロトン性溶媒を添加するとトリアルキルシロキシ末端の重合体が得られ、また適当な外部試棄との反応により重合体の成長末端側に水酸基、カルボキシル基、フミノ基、エポキシ基、メルカプト基、スルホニル基、ビニリデン基等の官能基を有する重合体、いわゆるテレキリッフポリマーもしくは末端にトリアルキルシロキシ基を有するマクロモノマーが得られる。

ポリマーの末端へ水酸基を導入するための外部 試策の具体例としては、ホルムアルデヒド、アセ トアルデヒド、nーブチルアルデヒド、クロラー ル、プロピオンアルデヒド、イソブチルアルデヒ ド、nーパレルアルデヒド、イソパレルアルデヒ ド、n-カプロアルデヒド、n-ヘプトアルデヒド、ステアリルアルデヒド等のアルデヒド類、アセトン、メチルエチルケトン、ジエチルケトン等のケトン類、エチレンオキシド、プロピレンオキシド、トリメチレンオキシド、ブチレンオキシド、ペンチレンオキシド等のアルキレンオキシド類およびその誘導体、および酸素が挙げられる。

ポリマーの末端へカルボキシル基を導入するための外部試策としては二酸化炭素が挙げられる。

ポリマーの末端へハロゲンを導入するための外部試薬としては、塩素、臭素、ピスプロモメチルエーテル、ピスクロロメチルエーテル等が挙げられる。

ポリマーの末端へアミノ基を導入するための外 部試策としては、エチレンイミン、プロピレンイ ミン、シクロヘキセンイミン等のイミンが挙げら れる

ポリマーの末端にピニル基もしくはピニリデン 基を導入するための外部試策としては、ピニルベ

子量分布が比較的狭く、両末端に官能基を有するため極端な低分子量分が存在せず、その架構体中には末端自由鎖がほとんど存在しないことから、 空膝物性を向上させ、空装作業性を低下させることなく塗料のハイソリッド化を可饱とする基体樹脂として非常に有用である。

また、生成した本発明のマクロモノマーは末嶋の水酸基をトリアルキルシリル基で保護しているため、ラジカル重合ばかりでなくイオン重合も可能であり、得られるグラフトポリマーの技ポリマーの末嶋のトリアルキルシリル基は、水または希酸で脱離できるため技ポリマーの末嶋に水酸基を有する多官能グラフトポリマーを合成することができる。

以下に本発明の実施例を示すが、本発明はこれらの実施例のみに限定されるものではない。なお実施例中の開始剤の合成反応はGC、「H-NMR、IR、PC-NMR により追跡した。また実施例中のポリマーの諸物性は次の方法で測定を行った。

ポリマーの分子量および分子量分布は示差屈折

ンジルクロライド、ナトリウム-p-ピニルフェ ノキシド等が挙げられる。

その他、ポリマーの末端へは、例えば二硫化炭素、エチレンスルフィド、プロピレンスルフィド、イオウ等によってメルカプト基を、塩化スルフリル等によりスルホニル基を、エピクロルヒドリン等によりエポキシ基等の官能基を導入することができる。

かくして本発明により、片末端にトリアルキルシロキシ基を有する重合体もしくは他の一端に各種の官能基を持った新規なテレキリッフポリマーが得られる。これら重合体のトリアルキルシロキシ基は水もしくは希敵の存在下で、トリアルキルシリル基が脱離し、水酸基となり架橋に携わることができる。

また本発明により、水もしくは希酸の存在下でトリアルキルシリル基を脱離し得るトリアルキルシロキシ基を末端に有するマクロモノマーが得られる。

生成した本発明のテレキリッフポリマーは、分

計、繋外分光光度計およびレーザー小角散乱計を 有する GPC、浸透圧オスモメトリー、 蒸気圧オス モメトリーを用いて求めた。またポリマーの組成 は「H - NMR、中C - NMR、上記 GPCを用いて測定した。

一方末娘の官能基の定量は、IH - NMR, �� - NMR, 葉外分光光度計、水酸化カリウムによる滴定、AS TM E222-66法、Zerewitino法を用いて行った。 開始剤の合成例(p - (2 - トリメチルシロキシ

エチル)クミルカリウムの合成)

選流冷却器と機拌器を備えた 5 0 0 配の三ツロフラスコに p ー プロモーαーメチルスチレン 1 9 7 g (1 mol) とメタノール 1 6 0 g (1 mol) を入れ、約 0.5 0 Mの濃硫酸の存在下約 8 時間選波した後エーテル抽出を行い、蒸溜し、 p ー プロモーαークミルアルコールメチルエーテル (B C M B) 1 0 8 g を得る。 (b.p. 8 0 ~ 8 2 で / 1 mmHg, 収率 5 5 %)

. 次に高真空下において、ガラスフィルターを頒えた 5 0 0 ㎡のガラスフラスコに B C M E に対し 二倍モル以上のリチウムワイヤーとジメチルエー

特開昭63-218704(5)

テルを入れた後BCMEを入れ、室温で約1時間 反応させる。エーテルを慕溜除去した後トルエン 溶液とし、沈澱した臭化リチウムをガラスフィル ターで除去し、出発物質に対応するリチウム化合 物(Li C M E)ノトルエン溶液を得る。

さらに高真空下でLICMEと等モルのエチレンオキサイドを加え、0℃で1時間慢拌後トリメチルクロルシランをLICMEに対し等モル加え室温で1時間反応させ、沈毅した塩化リチウムを除去し、真空窯溜を行った後p‐(2‐トリメチルシロキシエチル)‐α‐クミルアルコールメチルエーテル(SECE)を得る。(収率90%)

次に高真空下においてナトリウム・カリウム合金/THF溶液にSECEを加え、室温で3時間反応後沈穀物をガラスフィルターで除去し、目的物であるp‐(2-トリメチルシロキシエチル)クミルカリウム(SEC・K)THF溶液(0.20N)を得る。

実施例1

『高真空下プレークシール法を用い、αーメチル

BC・K 9.8 m (0.056 N; 5.5×10⁻⁴ mol) を加えた。室温に保った後常法により充分脱水精製したブタジエン 27.7 m (0.33 mol) を加え 理合と開始させた。 24時間反応後二酸化炭素を加え関封し、生成物を大量のメタノールに注ぎポリマーを得た。

得られたポリマーは \overline{m} = 3.5 × 104 、 \overline{m} $\overline{/m}$ = 1.2 、Hk = 3.3 × 104 となり、カルボキシル 基の \overline{F} nは 1.0 となった。

実施例3

高真空下ブレークシール法を用い、実施例 2 と同様に重合装置内をDPE・Liで洗浄後、常法により充分脱水精製したトルエン 5 0 0 wとSEC・K 1 0.2 w (0.2 0 N; 2.0 × 1 0 つ moi)を加えー78 でに保った。次に常法により脱水精製したメチルメタクリレート 3 1.0 w (0.2 9 moi)を加え 2 時間反応後、エチレンオキサイド 8.0 w (0.1 6 moi) 加え関封し、大量のメタノールに生成物を注ぎポリマーを得た。

得られたポリマーはMin - 1.5 × 1 0 4 、 Nw/No

スチレンテトラマージナトリウム塩THF溶液(αーNeSt·Na)で重合装置内を充分洗浄後、回収容器に回収し切り離した。次にαーMeSt·Naで充分脱水精製したTHF300㎡とSEC·K11.0㎡(0.056N:6.2×10㎡ mol)を加え、ー78でに保った後、常法により充分精製したスチレンTHF溶液(スチレン0.19 mol)を加え、サイドを4.2㎡(8.5×10㎡ mol)加え開封し、生成物を大量のメタノールに注ぎポリマーを得た。

得られたポリマーは数平均分子量 \overline{h} nか 3.4×1 0^4 で分子量分布 \overline{h} m $/\overline{h}$ n = 1.1 となり、仕込み量より計算される数平均分子量 \overline{h} k (\overline{h} k = 3.2×1 0^4) とほぼ一致した。また得られたポリマーのファンクショナリティー \overline{h} n 1.9 となった。

実施例 2

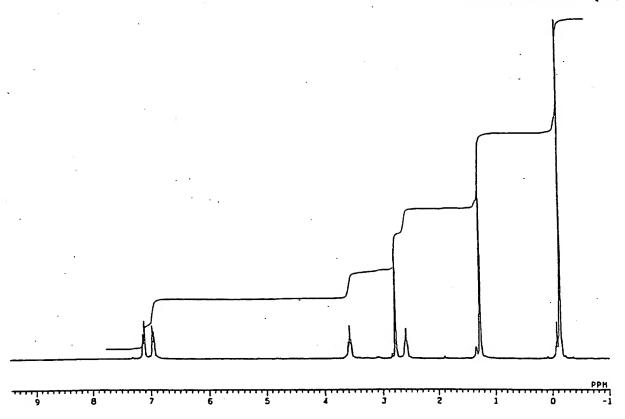
高真空下ブレークシール法を用い、重合装置と ジフェニルエチレンナトリウム塩ベンゼン溶液 (DPE・Li) で実施例1と同様に洗浄した後、常 法により充分脱水精製したベンゼン350㎡とS

- 1.2, Mk = 1.4 × 1 0 4, Fn = 1.9 となった。 4. 図面の簡単な説明

図面は本発明の開始剤の前駆体であるp- (2 ートリメチルシロキシエチル) - α-クミルアルコールメチルエーテルの IH - NMR スペクトルである。

特許出願人 日本ペイント株式会社 代理人 弁理士 赤 岡 迪





手統補正曹

昭和 62 年 4 月 9 日

特許庁長官 閥

1. 事件の表示

四和 6 2 年特許關第 O 5 2 5 9 9 号

2 発明の名称

テレキリックポリマーの製造方法

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

名 称 日本ペイント株式会社

式金

4. 代理人

住 所 大阪市東区淡路町2.丁目40番地4

氏 名. (6036) 弁理士 赤 岡 迪



5. 補正指令書の日付

自発

- 6. 補正により増加する発明の数 なし
- 7. 補正の対象

闡書、発明の名称、特許請求の範囲、

発明の詳細な説明

8. 補正の内容 別紙のとおり



補正の内容

1. 発明の名称を、

「テレキリックポリマーの製造方法」に訂正する。

2. 特許請求の範囲を以下のように訂正する。

「(I) 一般式

$$H = \begin{bmatrix} R_1 \\ \vdots \\ R_2 \end{bmatrix} \qquad R_3 = 0 \qquad -S_1 = \begin{bmatrix} R_4 \\ \vdots \\ R_6 \end{bmatrix} \qquad (1)$$

(式中、R1、R2およびR4~R7は炭素数1~10の 直鎖もしくは分岐アルキレン基、R3は炭素数1~ 10の直鎖もしくは分岐アルキレン基、R7は水素 であってもよく、 Mは1a 族の金属元素を意味す る。)で表されるアニオン重合開始剤の存在下、 少なくとも1種のアニオン重合可能な単量体をア ニオン重合する工程を含んでいるテレキリックポ リマーの製造方法。

(2) 一般式 (I) のアニオン鱼合開始剤が、o-.
m-もしくはp-(2-トリメチルシロキシエチ

特開昭63-218704(ア)

- ル) クメン、。-、m-もしくはp-(2-トリエチルシロキシエチル) クメン、。-、m-もしくはp-(2-トリメチルシロキシプロピル) クメン、または。-、m-もしくはp-(2-トリエチルシロキシプロピル) クメンのカリウムまたはセシウム化物である第1項の方法。
- (3) アニオン重合可能な単量体がスチレンおよびその誘導体、ジェン化合物、 (メタ) アクリル酸エステルまたは (メタ) アクリロニトリルから選ばれる第1項または第2項の方法。
- (4) アニオン重合によって得られた前記重合体に、 その成長末端へ直接または二価の有機基を介して 架橋剤と反応し得る官能基を導入し得る試薬を反 応させる工程を含む第1項ないし第3項のいずれ かの方法。
- (5) アニオン重合によって得られた前記重合体に、 その成長末端ヘラジカル重合もしくはイオン重合 し得るビニル基もしくはピニリデン基を導入し得 る試策を反応させ、マクロモノマーを得る工程を 含む第1項ないし第3項のいずれかの方法。

- (6) テレキリックポリマーの数平均分子量が 500~10,000,000である第1項ないし第5項のいずれかの方法。
- 3. 明細書第3頁第7行および19行、第4頁第5行 および15行、第5頁第3行および下から2行な いし最終行、第10頁第13行、第12頁第11 行および第20行の「テレキリッフ」とあるを、 「テレキリック」に訂正する。
- 4. 同第14頁第12行目の「メタノール160g(1mol) 」を「メタノール160g(5mol)」 に訂正する。